

湖南省 令和5年度 一般会計当初予算の概要

湖南省版 新たなこども政策の推進
～安心してこどもを産み育てられる、こどもまんなか社会の実現をめざして～

総務部 財政課

当初予算目次



■ 予算案の編成にあたって	・・・・・・・・	3 ~ 4
■ 予算編成方針	・・・・・・・・	5 ~ 6
■ 当初予算規模	・・・・・・・・	7 ~ 8
■ 歳入予算のあらまし	・・・・・・・・	9
■ 市税のあらまし	・・・・・・・・	10 ~ 11
■ 歳出予算のあらまし	・・・・・・・・	12 ~ 13
■ 基金の状況	・・・・・・・・	14 ~ 15
■ 地方債の状況	・・・・・・・・	16 ~ 17
■ 消費税増収分充当事業	・・・・・・・・	18
■ デジタル田園都市国家構想 交付金活用事業	・・・・・・・・	19
■ 主要投資的事業	・・・・・・・・	20
■ こどもまんなか事業	・・・・・・・・	21
■ 脱炭素先行地域づくり事業	・・・・・・・・	22

予算案の編成にあたって（その1）



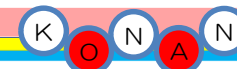
国の動向

■現在の日本の経済は、サービス消費を中心とした個人消費や、好調な企業収益を背景とした設備投資に、緩やかに持ち直しの動きがみられます。先行きについては、ウィズコロナの下で各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染症拡大の影響に十分注意する必要があります。

このような中で、国は、本格的な経済回復、新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとしています。

■国の令和5年度予算は、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交安全保障環境の変化への対応、防災、減災などの国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなどメリハリの効いた予算編成を行い、政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せることをめざすとされています。

💡 予算案の編成にあたって（その2）



地方行財政制度

■地方財政においては、地方が地域社会のデジタル化や脱炭素化の取組等の推進等様々な行政サービスを安定的に提供できるよう、普通交付税交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としています。

地方財政計画では、社会保障費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民ニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう地方交付税等の一般財源総額について前年を上回る額を確保するとされています。

湖南省の予算編成方針

■こうした状況の下、本市の予算案では、『湖南省版 新たなこども政策の推進 ～安心してこどもを産み育てられる、こどもまんなか社会の実現をめざして～』を基本テーマとし、人口減少への歯止め、若々しいまちの実現をめざし、地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住居環境の実現、地域の活性化といった地域の活力を創生するため、「総合戦略」によるプラン、パッケージに基づく事業、特に地域再生計画に含まれる事業に要する経費について「きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠」に盛り込み、積極的に推進していきます。

また、政策提案枠として、SDGs未来都市の実現に向けた「SDGs未来都市の推進」、市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナンの推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「官民パートナーシップの推進」に取り組み、着実なまちづくりを進めていくこととします。

きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠

■第1の柱 働く場の創出

パッケージ①：産業力の強化

パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資

パッケージ③：ふるさとづくりの促進

パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくり

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり

パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① SDGs 未来都市推進

SDGs 未来都市の実現に向けた、持続可能なまちづくりを進める。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るため、防災活動に即応する体制を確立する。

また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 官民パートナーシップ推進

心豊かな社会や地域を形成するために市民、企業および本市が協働により実施する先進的な事業に取り組む。

行政改革の着実な実施

「第四次行政改革大綱実施計画」に定めている取組項目を確実に実施するため、個々の項目のPDCAサイクルによる客観的評価を行い、優先順位・重点項目を定め推進する。

① 経常収支比率改善のための対策

新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であるため、令和4年度当初予算において充当されている一般財源額を上限として予算要求を行うものとする。（物価上昇等による要因を除く）

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本的見直し

投資的事業の計画的な計上

揺るぎなき当初計画を確立後に事業を実施する。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

財政調整基金は、標準財政規模の10%を下回らない範囲で運用するよう努める。

国・県の動向の的確な把握と対応

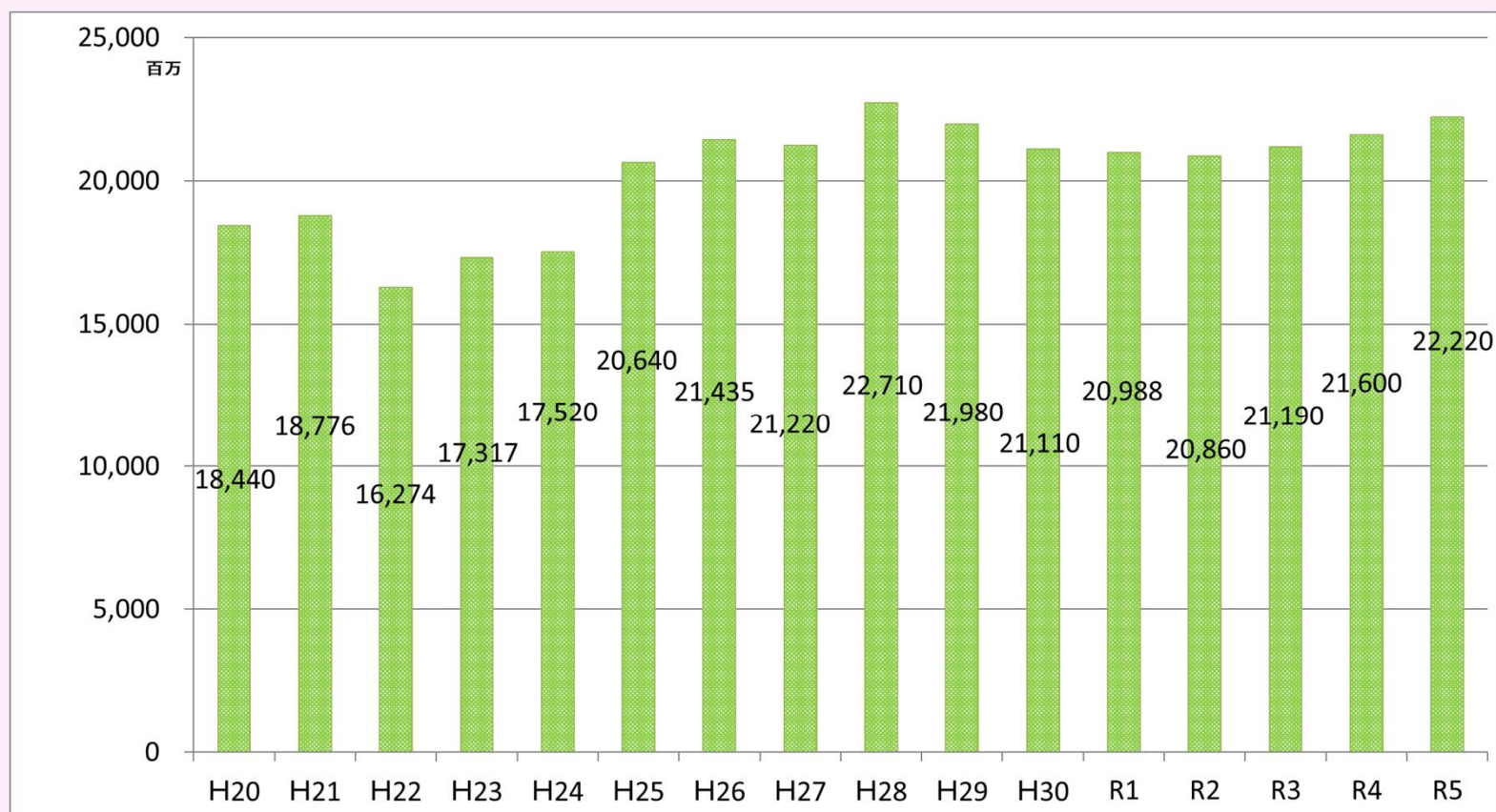
当初予算規模 (その1)

K O N A N

■ ■ 当初予算額 **222億2,000万円**

前年度予算額 216億円

対前年度当初比 6億2,000万円 (2.9%)



当初予算規模 (その2)

K O N A N

市全体の予算規模

(単位：千円)

年 度 会 計 名				令 和 5 年 度 予 算 額	令 和 4 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)	
一 般 会 計				22,220,000	21,600,000	620,000	2.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			5,231,482	5,056,176	175,306	3.5	
	国民健康保険診療所特別会計			481,871	493,265	▲ 11,394	▲ 2.3	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			1,120,808	1,085,745	35,063	3.2	
	介 護 保 険 特 別 会 計			3,956,041	3,736,654	219,387	5.6	
	小 計			10,790,202	10,371,840	418,362	4.0	
企 業 会 計	訪ス事 問テ シ 看 シ 護 ン 業	収益的	収 入	56,254	55,468	786	1.4	
			支 出	56,254	55,468	786	1.4	
		資本的	収 入			0	0.0	
			支 出			0	0.0	
	水 道 事 業	収益的	収 入	1,577,242	1,548,340	28,902	1.9	
			支 出	1,864,027	1,478,697	385,330	26.1	
		資本的	収 入	293,701	403,975	▲ 110,274	▲ 27.3	
			支 出	574,872	672,993	▲ 98,121	▲ 14.6	
	下 水 道 事 業	収益的	収 入	1,743,670	1,743,719	▲ 49	▲ 0.0	
			支 出	1,677,795	1,674,750	3,045	0.2	
		資本的	収 入	1,396,978	1,213,337	183,641	15.1	
			支 出	1,957,550	1,893,318	64,232	3.4	
	小 計			6,130,498	5,775,226	355,272	6.2	
	合 計				39,140,700	37,747,066	1,393,634	3.7

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。

歳入予算のあらまし

K O N A N

■ 主な歳入の増減要因(市税、市債以外)

- (地方交付税)
(分担金及び負担金) 令和4年度の交付実績および地方財政計画を考慮して、2億4,400万円(8.4%)の増。
八重谷跨道橋撤去事業負担金9,037万5千円(皆減)、給食費負担金6,910万2千円(▲91.1%)等の減少により1億5,741万3千円(▲35.3%)の減。
- (国庫支出金) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金・補助金2億9,837万6千円(▲98.2%)等の減少があるものの、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金2億2,956万1千円(皆増)および認定こども園施設整備交付金1億2,231万円(皆増)等の増加により791万6千円(0.2%)の増。
- (県支出金) 鉄軌道関連施設整備費補助金4,320万9千円(212.8%)および障害者自立支援給付費負担金2,297万7千円(10.3%)等の増加があるものの、農業水路等長寿命化事業補助金8,384万円(皆減)および施設型給付費負担金1,390万4千円(▲0.1%)等の減少により7,530万6千円(▲4.2%)の減。

(単位:千円)

区分	款名称	年度別		前年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B %
		予算額	うち一般財源	予算額	うち一般財源		
歳入	1 ○市税	8,790,198	8,790,198	8,643,510	8,643,510	146,688	1.7
	2 ●地方譲与税	153,000	153,000	147,260	147,260	5,740	3.9
	3 ●利子割交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0.0
	4 ●配当割交付金	34,000	34,000	34,000	34,000	0	0.0
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	34,000	34,000	34,000	34,000	0	0.0
	6 ●法人事業税交付金	158,000	158,000	154,000	154,000	4,000	2.6
	7 ●地方消費税交付金	1,296,000	1,296,000	1,197,000	1,197,000	99,000	8.3
	8 ●ゴルフ場利用税交付金	27,000	27,000	24,000	24,000	3,000	12.5
	9 ●環境性能割交付金	23,000	23,000	25,000	25,000	▲2,000	▲8.0
	10 ●地方特例交付金	73,000	73,000	81,000	81,000	▲8,000	▲9.9
	11 ●地方交付税	3,155,000	3,155,000	2,911,000	2,911,000	244,000	8.4
	12 ●交通安全対策特別交付金	6,688	6,688	7,806	7,806	▲1,118	▲14.3
	13 ○分担金及び負担金	288,987	900	446,400	900	▲157,413	▲35.3
	14 ○使用料及び手数料	168,424	0	269,348	0	▲100,924	▲37.5
	15 ●国庫支出金	3,390,085	0	3,382,169	0	7,916	0.2
	16 ●県支出金	1,724,801	0	1,800,107	0	▲75,306	▲4.2
	17 ○財産収入	81,376	68,243	26,142	16,763	55,234	211.3
	18 ○寄附金	287,400	0	170,150	0	117,250	68.9
	19 ○繰入金	827,908	400,000	702,290	400,000	125,618	17.9
	20 ○繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0
	21 ○諸収入	244,033	20,291	220,618	21,130	23,415	10.6
	22 ●市債	1,349,100	177,000	1,216,200	375,000	132,900	10.9
	歳入合計	22,220,000	14,524,320	21,600,000	14,180,369	620,000	2.9

○: 自主財源 ●: 依存財源

【財源種別】

○ 自主財源

合計 10,788,326千円

(前年 10,578,458千円)

増減率 +2.0%

● 依存財源

合計 11,431,674千円

(前年 11,021,542千円)

増減率 +3.7%

【一般財源比率】

65.4% (前年 65.6%)

【地方債依存度】

6.1% (前年 10.2%)

市債のうち、

・旧合併特例事業債は

331,600千円

(前年 184,200千円)

・臨時財政対策債は

177,000千円

(前年 375,000千円)

9

市税のあらまし（その1）

K O N A N

市税内訳の概要

【市税】 **87.90億円**〔R4年度：86.44億円〕 対前年度当初比+1.46億円（1.7%）

（個人市民税）令和4年度決算見込みと地方財政計画の伸び率を考慮して1,720万円（▲0.6%）の減。

（法人市民税）物価の高騰等による経費高を考慮して1,500万円（▲2.2%）の減。

（固定資産税）共同住宅や倉庫の新築増加、企業の設備投資の増加および近年の収納率の伸び率を見込んで1億3,258万円（3.0%）の増。

（単位：千円・%）

年 度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	3,615,300	3,647,500	▲ 32,200	▲ 0.9
	計	2,945,600	2,962,800	▲ 17,200	▲ 0.6
	現 計	2,902,000	2,920,000	▲ 18,000	▲ 0.6
	均 等 割	104,000	103,000	1,000	1.0
	所 得 割	2,784,000	2,797,000	▲ 13,000	▲ 0.5
	退 職 分	14,000	20,000	▲ 6,000	▲ 30.0
	滞納繰越分	43,600	42,800	800	1.9
	法 計	669,700	684,700	▲ 15,000	▲ 2.2
	現 計	669,000	684,000	▲ 15,000	▲ 2.2
	均 等 割	203,000	198,000	5,000	2.5
	法人税割	466,000	486,000	▲ 20,000	▲ 4.1
	滞納繰越分	700	700	0	0.0
	市 税 合 計	8,790,198	8,643,510	146,688	1.7

（単位：千円・%）

年 度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
固 定 資 産 税	計	4,520,358	4,387,770	132,588	3.0
	計	4,518,200	4,385,600	132,600	3.0
	現 計	4,488,000	4,356,000	132,000	3.0
	土 地	1,369,000	1,358,000	11,000	0.8
	家 屋	1,738,000	1,676,000	62,000	3.7
	償却資産	1,381,000	1,322,000	59,000	4.5
	滞納繰越分	30,200	29,600	600	2.0
	市町村交付金及び納付金	2,158	2,170	▲ 12	▲ 0.6
	計	210,500	205,200	5,300	2.6
	環境性能割	12,000	10,000	2,000	20.0
	種別割	195,000	192,000	3,000	1.6
	滞納繰越分	3,500	3,200	300	9.4
	市 た ば こ 税	444,000	403,000	41,000	10.2
	鉱 産 税	40	40	0	0.0

市税のあらまし（その2）

K O N A N

■ 前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 **87.90億円**

【前年度3月補正】 **87.63億円**
【参考：前年度当初】 **86.44億円**

（単位：千円・％）

年 度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	3,615,300	3,640,500	▲ 25,200	▲ 0.7
	計	2,945,600	2,944,800	800	0.0
	現 年 分	2,902,000	2,902,000	0	0.0
	均 等 割	104,000	104,000	0	0.0
	所 得 割	2,784,000	2,778,000	6,000	0.2
	退 職 分	14,000	20,000	▲ 6,000	▲ 30.0
	滞納繰越分	43,600	42,800	800	1.9
	法 人 税	669,700	695,700	▲ 26,000	▲ 3.7
	現 年 分	669,000	695,000	▲ 26,000	▲ 3.7
	均 等 割	203,000	200,000	3,000	1.5
	法人税割	466,000	495,000	▲ 29,000	▲ 5.9
	滞納繰越分	700	700	0	0.0
市 税 合 計		8,790,198	8,763,710	26,488	0.3

（単位：千円・％）

年 度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	4,520,358	4,470,970	49,388	1.1
	計	4,518,200	4,468,800	49,400	1.1
	現 年 分	4,488,000	4,439,200	48,800	1.1
	土 地	1,369,000	1,376,150	▲ 7,150	▲ 0.5
	家 屋	1,738,000	1,731,290	6,710	0.4
	償却資産	1,381,000	1,331,760	49,240	3.7
	滞納繰越分	30,200	29,600	600	2.0
	市町村交付金及び納付金	2,158	2,170	▲ 12	▲ 0.6
	計	210,500	205,200	5,300	2.6
	環境性能割	12,000	13,000	▲ 1,000	▲ 7.7
	種別割	195,000	189,000	6,000	3.2
	滞納繰越分	3,500	3,200	300	9.4
	市 た ば こ 税	444,000	447,000	▲ 3,000	▲ 0.7
	鉱 産 税	40	40	0	0.0

歳出予算のあらまし（その1）

K O N A N

■ 性質別歳出予算

- （人件費）新型コロナウイルスワクチン住民接種事業▲2,950万8千円（継続）等により、全体として4,436万3千円（▲1.1%）の減。
- （物件費）ふるさと寄附事業業務委託1億3,048万9千円（継続）等の増加がある一方で、新型コロナウイルス感染症にかかる医療機関等ワクチン接種委託▲1億4,201万5千円（継続）、湖國十二坊の森指定管理委託▲4,948万4千円（継続）、固定資産税評価替業務委託▲1,760万3千円（継続）等により全体として3億985万5千円（▲7.8%）の減。
- （扶助費）障がい福祉サービス費9,160万7千円（継続）等の増加がある一方で、児童手当▲2,774万円（継続）、認定こども園施設型給付費▲2,230万円（継続）等により、全体として1,707万7千円（▲0.3%）の減。
- （補助費等）下水道事業負担金▲775万4千円（継続）等がある一方で、地域脱炭素移行・再エネ推進補助金1億1,693万円（新規）、出産・子育て応援交付金5,000万円（新規）等の増加により、全体として8,696万5千円（3.6%）の増。
- （普通建設事業費）
保育施設等整備費補助金（保育園）▲2億4,854万4千円（継続）、農業用水路更新工事▲1億2,203万円（継続）等がある一方で、保育施設等整備事業費補助金（認定こども園）3億8,378万6千円（新規）、まちづくりセンター整備工事2億1,528万円（継続）、石部駅南北線新設工事委託1億7,256万2千円（継続）等の増加により、全体として7億1,295万3千円（52.5%）の増。

（単位：千円）

区分	年度別 性質名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額	増減率	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	C/B %	
歳 出	1 人件費	3,894,583	3,677,515	3,938,946	3,616,232	▲ 44,363	▲ 1.1	17.5
	2 物件費	3,680,486	2,780,789	3,990,341	2,460,941	▲ 309,855	▲ 7.8	16.6
	3 維持補修費	196,629	35,907	215,071	43,554	▲ 18,442	▲ 8.6	0.9
	4 扶助費	5,061,137	1,572,096	5,078,214	1,633,771	▲ 17,077	▲ 0.3	22.8
	5 補助費等	2,504,068	2,023,540	2,417,103	2,122,112	86,965	3.6	11.3
	6 普通建設事業費	2,070,952	213,654	1,357,999	179,600	712,953	52.5	9.3
	7 公債費	2,609,566	2,604,452	2,607,161	2,606,661	2,405	0.1	11.7
	8 積立金	291,414	0	178,567	305	112,847	63.2	1.3
	9 投資および出資金	286,032	286,032	259,700	259,700	26,332	10.1	1.3
	10 貸付金	3,000	0	3,000	0	0	0.0	0.0
	11 繰出金	1,592,133	1,300,335	1,523,898	1,227,493	68,235	4.5	7.2
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計		22,220,000	14,524,320	21,600,000	14,180,369	620,000	2.9	100.0

歳出予算のあらまし（その2）

K O N A N

目的別歳出予算

【主な増減事業】

- （総務費） まちづくりセンター管理運営費2億93万3千円、脱炭素先行地域づくり事業1億1,693万円
参議院議員通常選挙費▲3,167万7千円、滋賀県知事選挙費▲2,836万2千円
- （民生費） 認定こども園振興対策事業3億5,284万6千円、障がい福祉事業9,758万5千円
保育園振興対策事業▲2億5,342万2千円、児童手当支給事業▲3,814万3千円
- （衛生費） 母子保健事業5,446万2千円、広域清掃経費1,028万8千円
新型コロナウイルスワクチン住民接種事業▲2億9,817万9千円
- （農林水産業費） 林道等維持補修事業▲2億8,896万円、農業農村基盤整備事業▲1億326万8千円
- （土木費） 石部駅周辺整備事業4億3,917万2千円、道路維持補修事業5,370万円
- （教育費） 社会体育施設管理運営事業▲3,169万2千円、中学校施設整備事業▲2,025万9千円

（単位：千円）

区分	款名称	年度別		前年度		増減額	増減率	歳出の目的別 構成比率 %
		予算額	うち一般財源	予算額	うち一般財源	C = A - B	C/B %	
歳出	1 議会費	179,600	179,400	185,569	185,369	▲ 5,969	▲ 3.2	0.8
	2 総務費	2,759,416	2,123,029	2,428,653	2,024,797	330,763	13.6	12.5
	3 民生費	8,886,509	4,242,817	8,621,512	4,253,283	264,997	3.1	40.0
	4 衛生費	1,632,463	1,352,017	1,854,195	1,329,877	▲ 221,732	▲ 12.0	7.3
	5 労働費	53,019	49,989	53,709	51,184	▲ 690	▲ 1.3	0.2
	6 農林水産業費	322,876	194,580	683,094	180,604	▲ 360,218	▲ 52.7	1.5
	7 商工費	200,780	130,223	207,352	85,302	▲ 6,572	▲ 3.2	0.9
	8 土木費	2,300,944	1,172,392	1,706,981	1,080,308	593,963	34.8	10.4
	9 消防費	839,462	797,453	880,161	786,481	▲ 40,699	▲ 4.6	3.8
	10 教育費	2,113,926	1,647,968	2,163,024	1,566,198	▲ 49,098	▲ 2.3	9.5
	11 公債費	2,609,566	2,604,452	2,607,161	2,606,661	2,405	0.1	11.7
	12 諸支出金	291,439	0	178,589	305	112,850	63.2	1.3
	14 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳 出 合 計	22,220,000	14,524,320	21,600,000	14,180,369	620,000	2.9	100.0

基金の状況 (その1)

K O N A N

基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不測の事態に対応できるよう標準財政規模の10%程度を確保。

⇒ 令和4年度末現在高（見込）：24.0億円

（単位：千円）

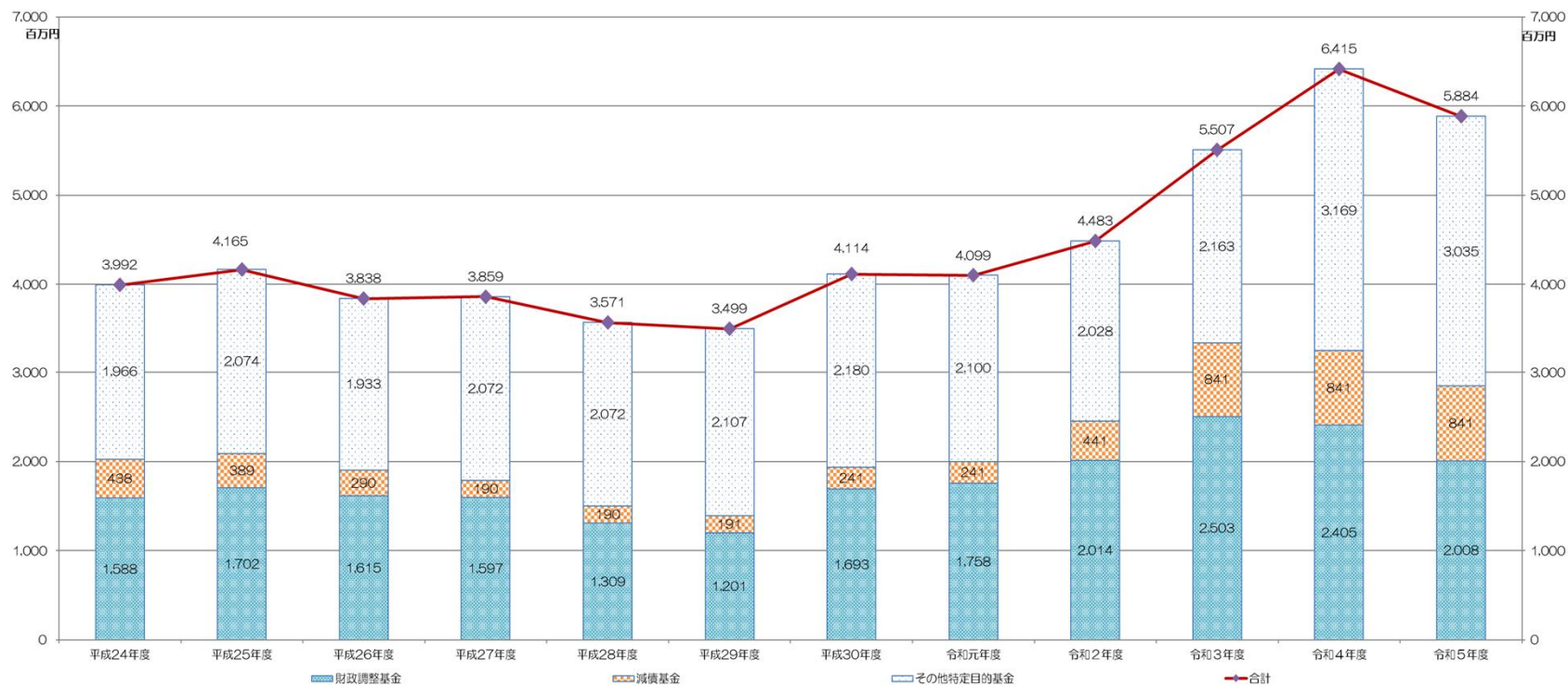
基 金 名		果実運用基金	令和3年度末	令和4年度増減（予算）額				※令和5年3月末見込	令和4年度末	令和5年度増減（予算）額		令和5年度末
			現在高 a	積立金			取崩額 e	増減額 f = b+c+d-e	現在高（見込） g = a+f	積立金 h	取崩額 i	令和5年度末 現在高（見込） j = g+h-i
				予算積立 b	歳計剰余金 c	運用利息 d						
1 財政調整基金			2,503,050	440,000		1,326	539,355	▲ 98,029	2,405,021	2,954	400,000	2,007,975
2 減債基金			840,926			147		147	841,073	134		841,207
3 その他特定目的基金			2,163,341	1,295,760		379	290,175	1,005,964	3,169,305	288,326	422,908	3,034,723
内 												

基金の状況 (その2)

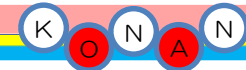
K O N A N

■ 基金の推移（年度末現在高）

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきましたが、平成22年度以降市民の安心安全を守ることを目的とした施設整備を計画的に実行するため、財政調整基金をはじめ堅実に基金の積み増しを行いました。平成25年度以降は国の経済対策に伴う補助金を活用するため施設整備のピークとなりましたが、地方単独事業費の財源として財政調整基金等を有効活用することができました。今後も新型コロナウイルス感染症等の有事の際に対応できるよう標準財政規模の10%の維持を目標に、基金残高を確保していく方針です。



地方債の状況（その1）



市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **422,499円** 【臨時財政対策債を除いた場合 **239,317円**】（令和5年1月1日現在：54,592人）

臨時財政対策債は、国からの地方交付税の一部の代替措置として発行するもので、返済金（元利償還金）のすべてが後年度に地方交付税として措置されるため、他の地方債とは性質が異なるものです。

（単位：円）

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普 通 債	13,558,720,892	12,911,545,689	1,172,100,000	1,519,435,924	12,564,209,765
(1) 総 務	765,071,455	683,904,803	161,000,000	110,788,118	734,116,685
(2) 民 生	844,453,272	773,520,108	56,500,000	70,908,133	759,111,975
(3) 衛 生	608,612,277	536,532,931		73,053,412	463,479,519
(4) 農 林 水 産 業	599,372,132	595,095,011	32,000,000	66,221,623	560,873,388
(5) 商 工	65,232,608	64,955,406	21,000,000	3,937,041	82,018,365
(6) 土 木	3,699,888,269	3,874,163,065	707,000,000	445,343,723	4,135,819,342
(7) 公 営 住 宅	166,605,452	156,429,898	35,500,000	26,292,099	165,637,799
(8) 消 防	84,792,828	117,443,672	31,800,000	28,872,692	120,370,980
(9) 教 育	6,724,692,599	6,109,500,795	127,300,000	694,019,083	5,542,781,712
災 害 復 旧 債	12,521,100	7,443,059		4,843,510	2,599,549
(1) 農 林 水 産 業	1,020,095	681,083		340,031	341,052
(2) 土 木	10,837,529	6,363,096		4,237,824	2,125,272
(3) 教 育	663,476	398,880		265,655	133,225
そ の 他	11,920,816,920	11,312,575,826	177,000,000	991,321,086	10,498,254,740
(1) 減 税 補 て ん 債	81,400,529	53,420,392		21,803,591	31,616,801
(2) 臨時税収補てん債					
(3) 減 収 補 て ん 債	257,837,076	265,352,507		34,487,556	230,864,951
(4) 調 整 債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	11,272,805,332	10,721,661,609	177,000,000	898,397,274	10,000,264,335
(7) 国の予算等 貸付金債	308,773,983	272,141,318		36,632,665	235,508,653
合 計	25,492,058,912	24,231,564,574	1,349,100,000	2,515,600,520	23,065,064,054

【令和5年度起債事業】

【総務債】

臨時財政対策債

一般事業（下田まちづくりセンター整備事業）
公共施設等適正管理推進事業
（旧岩根会館除却事業）
（下田まちづくりセンター整備事業）

【民生債】

社会福祉施設整備事業
（保育施設等整備事業費補助金）
（学童保育所整備事業）
（岩根こども園空調機整備事業）

【農林水産業債】

県営農業用水再編対策事業
県営ため池等整備事業
一般事業（大型排水路移管事業）
緊急自然災害防止対策事業
（林道等維持補修事業）

【商工債】

一般事業（十二坊温泉ゆらら整備事業）
公共施設等適正管理推進事業
（十二坊温泉ゆらら整備事業）

【土木債】

市道整備事業
石部駅周辺整備事業
一般事業（河川維持補修事業）
地方道路等整備事業（土木）
旧合併特例事業（石部駅周辺整備事業）
緊急浚渫推進事業、市営住宅整備事業

【消防債】

一般事業（消防団ポンプ自動車整備事業）
緊急防災・減災事業（防災行政無線更新事業）
施設整備事業（一般財源化分）
（消防団ポンプ自動車整備事業）

【教育債】

学校教育施設等整備事業
（小・中学校トイレ洋式化整備事業）
（認定こども園施設整備事業費補助金）
（岩根こども園空調機整備事業）
公共施設等適正管理推進事業
（総合体育館整備事業）



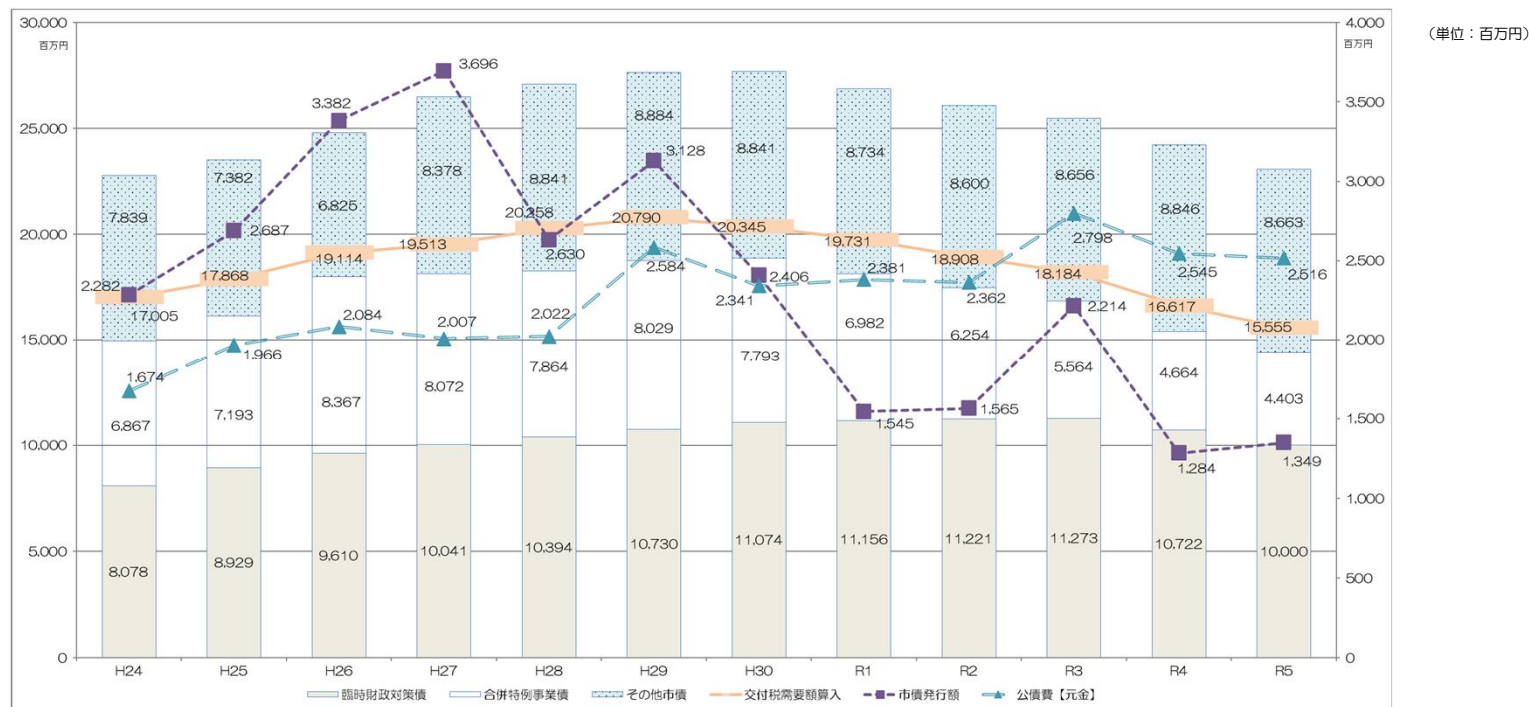
地方債の状況（その2）

K O N A N

市債の年度末現在高推移

プライマリーバランス：7億6,000万円 {歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}

⇒ 臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合 **9億3,700万円の黒字**



(単位:百万円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市債残高	臨時財政対策債	8,078	8,929	9,610	10,041	10,394	10,730	11,074	11,156	11,221	11,273	10,000	
	合併特例事業債	6,867	7,193	8,367	8,072	7,864	8,029	7,793	6,982	6,254	5,564	4,664	4,403
	その他	7,839	7,382	6,825	8,378	8,841	8,884	8,841	8,734	8,600	8,656	8,846	8,663
	合計	22,784	23,504	24,802	26,491	27,099	27,643	27,708	26,872	26,075	25,493	24,232	23,066
市債発行額	2,282	2,687	3,382	3,696	2,630	3,128	2,406	1,545	1,565	2,214	1,284	1,349	
公債費【元金】	1,674	1,966	2,084	2,007	2,022	2,584	2,341	2,381	2,362	2,798	2,545	2,516	
交付税需要額算入	17,005	17,868	19,114	19,513	20,258	20,790	20,345	19,731	18,908	18,184	16,617	15,555	

消費税増収分充当事業



■ 地方消費税（地方消費税交付金）増収分の使途

【地方消費税交付金】 **12億9,600万円**〔 R4年度：11億9,700万円 〕

予算額の内、引き上げ分の地方消費税収（予算額の12/22）：7億690万9千円

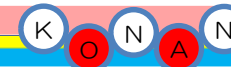
引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険および保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てる
ものとするのが地方税法上明記されています。

（単位：千円）

事業名		令和5年度 当初予算	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	児童福祉事業	4,024,001	2,548,773	254,106	223,955	997,167
	老人福祉事業	114,418	43,864	15,571	10,084	44,899
	障がい福祉事業	1,348,192	966,606	39,527	62,734	279,325
	母子福祉事業	6,489	4,042	47	440	1,960
	生活保護扶助事業	433,570	327,457	1,600	19,168	85,345
	その他	535,834	123,702	64,017	63,845	284,270
社会保険	国民健康保険事業	327,284	188,263		25,497	113,524
	介護保険事業	640,601	33,058	20,141	107,730	479,672
	後期高齢者医療事業	584,996	70,452		94,368	420,176
	国民年金事業	5,195	5,195		0	0
保健衛生	母子保健事業	128,624	55,909	700	13,208	58,807
	予防事業	225,978	5,589	3,056	39,859	177,474
	国民健康保険診療所事業	60,000			11,004	48,996
	その他	191,188		259	35,017	155,912
合 計		8,626,370	4,372,910	399,024	706,909	3,147,527

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

デジタル田園都市国家構想交付金活用事業



■ デジタル田園都市国家構想交付金関連事業

予算額：1,650万5千円（ 財源のうち国庫（県）補助金 850万3千円 ）

《デジタル実装タイプ》

【よりよい介護サービス提供のための要介護認定事務DX化事業】（予算額 420万5千円）

（目的）市民の利便性向上および働き方改革への行政事務の効率化を推進させるため、行政事務のDX化に取り組みます。

要介護認定で実施する訪問調査は、訪問調査員が訪問先で手書きしたメモをもとに紙の調査票を作成していますが、現状、メモからの転記やデータ変換などに時間がかかっている状況です。訪問調査システムを導入することにより、タブレットを訪問先に持参してその場で調査票作成を済ませることで、調査票作成時間を短縮し、要介護認定申請から要介護認定までの所要日数の期間短縮を図ることで、市民が適切な介護サービスを速やかに利用できる環境を構築します。

《地方創生推進タイプ》

【SDGs未来都市推進事業】 **ピックアップ事業**

（目的）官民連携の自然エネルギーの導入プロジェクトの実施、地域内経済循環の創出、多様な主体との連携により

地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざします。

■こなんSDGsカレッジ推進事業（予算額 200万円）

若者ならではの新しい価値観や行動力により、自らが描く湖南市の未来の実現に向け、地域および産官学等様々な主体と連携し、学びを深め、SDGsの視点により本市が抱える課題解決への活動および提言を行い、持続可能なまちづくり活動を行います。

■ウツクシマツ保全事業（予算額 200万円）

外部研究機関や地域等とともに、自生地内への補植を行います。ウツクシマツが自生地内で良好な発育を行えるよう、土壌環境等の条件を明らかにするとともに、適正な補植活動に資する基礎資料となる研究を行います。

主要投資的事業



■ 普通建設事業費

【普通建設事業費】 **20.8億円**〔R4年度：13.6億円〕

普通建設事業費は前年度と比較し、7億2千万円増の20.8億円となっています。

主に継続事業を中心として、下田まちづくりセンター大規模改修事業や石部駅周辺整備事業、小・中学校トイレ洋式化改修事業、道路維持補修事業を引き続き実施します。

【主な投資的事業】※建設事業費および付随経費

①下田まちづくりセンター大規模改修事業 〔総事業費R5：2億1,300万円〕

R5予算：2億1,300万円 事業内容：改修工事、監理業務委託

②石部駅周辺整備事業 〔総事業費（H30～R7）：24億2,900万円〕

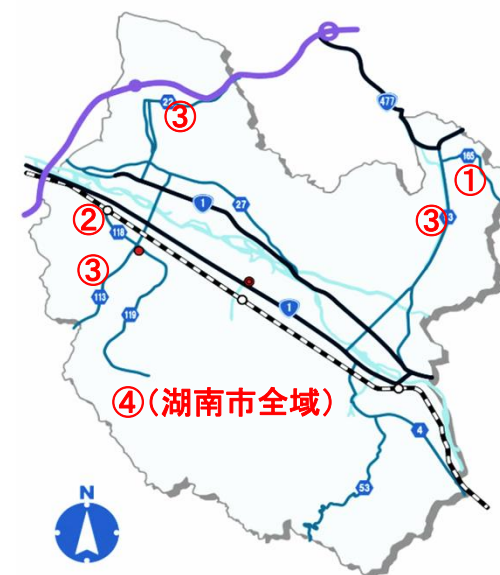
R5予算：7億4,400万円 事業内容：石部駅自由通路整備、石部駅舎改築工事補償 他

③小・中学校トイレ洋式化改修事業 〔総事業費（R2～R5）：2億円〕

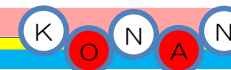
R5予算：3,500万円 事業内容：菩提寺北小・下田小・石部中のトイレ洋式化工事 他

④道路維持補修事業 〔総事業費R5：1億5,900万円〕

R5予算：1億5,900万円 事業内容：交通安全対策工事、舗装補修工事 他



こどもまんなか事業



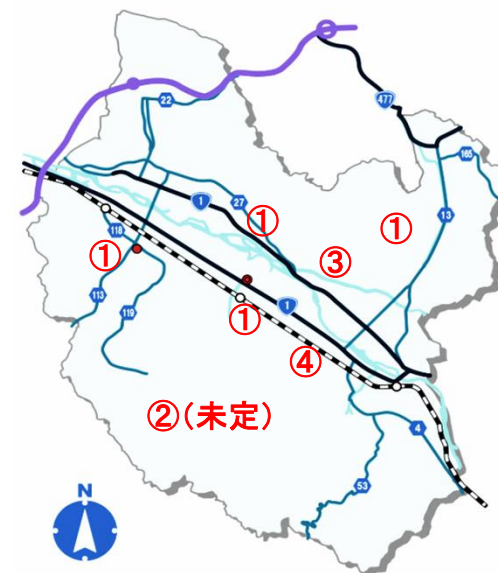
■ 令和5年度から開始するこども関連事業

【新規こども関連事業費】 1.4億円

こども家庭庁の創設およびこども基本法の施行に伴い、国が実施する結婚支援から、妊娠前の支援、妊娠・出産の支援、母子保健、子育て支援、こどもの居場所づくり、困難な状況にあるこどもの支援などに加え、市独自による事業を展開し、こどもが、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができる社会の実現に向けて各事業を展開していきます。

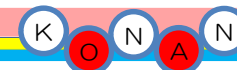
【主なこども関連事業】

- ① 中学校給食費負担金無償化事業 [総事業費R5：6,776万5千円]
R5予算：6,776万5千円 事業内容：中学校の給食費負担金を無償化
- ② こどもの居場所づくりモデル事業 [総事業費（R5）：95万9千円]
R5予算：95万9千円 事業内容：夏休みのこどもの居場所づくりの支援
- ③ 岩根こども園空調設備改修事業 [総事業費R5：6,090万3千円]
R5予算：6,090万3千円 事業内容：改修工事、監理業務委託
- ④ 民間学童保育所整備事業 [総事業費R5：1,260万円]
R5予算：1,260万円 事業内容：三雲小学校区



※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

脱炭素先行地域づくり事業



■ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 116,930千円

【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金】 1.1 億円

湖南省は、滋賀県・こなんウルトラパワー(株)・(株)滋賀銀行と共同提案した事業「さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト」が脱炭素先行地域に選定されました。これを受け、官民連携の脱炭素化に向けた取組を通じ、全ての人々が活躍する場や地域のつながりを創出し、地域循環共生圏の実現とSDGsの貢献をめざします。

【主な関連事業】

福祉施設、公共施設等へ太陽光発電設備や省エネルギー設備を官民連携により導入します。

こなんウルトラパワー(株)による設備整備予定（補助金額ベース）

R5 予算：39,999千円 事業内容：PPA事業による一般家庭への太陽光発電設備および蓄電池の導入

R5 予算：17,332千円 事業内容：PPA事業による福祉施設への太陽光発電設備の導入

R5 予算：57,599千円 事業内容：省エネサービス事業による甲西図書館の空調機器更新

R5 予算：2,000千円 事業内容：公共施設および民間施設での省エネ診断

※PPAモデル（電力販売契約）：

施設所有者が敷地や屋根等のスペースを提供し、こなんウルトラパワー(株)が太陽光発電システム等を導入します。

発電した電力の自家消費量をこなんウルトラパワー(株)が請求し、施設側はその電気料金を支払います。施設所有者は、太陽光発電設備設置の初期費用が掛からず、太陽光発電電気の使用ができます。

※省エネサービス事業：

こなんウルトラパワー(株)が、高効率空調等省エネルギー設備を導入します。施設所有者は、電気料金の削減分をエネルギーサービス料として一定期間支払います。施設所有者は、省エネルギー設備導入の初期費用が掛からず、省エネルギー改修が可能となります。

